特定共同企業体協定書（例文）

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1) 山田町発注に係る次の町営建設工事（契約変更が行われた場合の変更後の工事を含む。）の請負

　　ア　工事名

　　イ　工事場所

　　ウ　工期

　(2) 前号に附帯する事業

　（名称）

第２条　当共同企業体は、○○特定共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○県○○市（○○郡）○○町○○番地に置く。

　（成立及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、本協定書に示す町営建設工事（以下「建設工事」という。）の請負契約の履行後○月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の所在地及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　○○県○○市（○○郡）○○町○○番地

　　　　　○○建設株式会社

　　　　○○県○○市（○○郡）○○町○○番地

　　　　　○○建設株式会社

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、入札に関する権限（代理人の選任についての権限を含む。）、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領に関する権限並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の出資比率等）

第８条　各構成員の出資比率は、次のとおりとする。

　　　　○○建設株式会社　○○パーセント

　　　　○○建設株式会社　○○パーセント

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌した上で、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織の編成、工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第１２条　当企業体は、建設工事がしゅん工したときは、当該建設工事について決算するものとする。

　（利益金の配当）

第１３条　決算の結果、利益が生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担）

第１４条　決算の結果、欠損金が生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認（以下「発注者等の承認」という。）がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において、前項に規定する発注者等の承認を得て脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成させなければならない。

３　第１項に規定する発注者等の承認を得て、構成員のうち脱退した者がある場合における残存構成員の出資比率は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資比率を、残存構成員が有している出資比率により分割し、これを第８条に規定する比率に加えた比率とする。

４　決算の結果、利益が生じた場合には、第１３条の規定にかかわらず、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

５　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から当該構成員が脱退しなかった場合に第１４条の規定により負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　（構成員の除名）

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において、重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。この場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

２　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１８条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、建設工事につき、目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第２１条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○建設株式会社ほか○者は、上記のとおり○○特定共同企業体協定を締結したので、その証として本協定書○通を作成し、それぞれに構成員が記名捺印し、各自保有するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　　○○県○○市（○○郡）○○町○○番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　○○　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　　○○県○○市（○○郡）○○町○○番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　○○　　　㊞